

JPX IR Day 2017



デリバティブ市場事業

2017年7月4日

株式会社日本取引所グループ 取締役兼執行役
(株)大阪取引所経営管理統括

株式会社大阪取引所 代表取締役社長

山道 裕己

I 市場環境

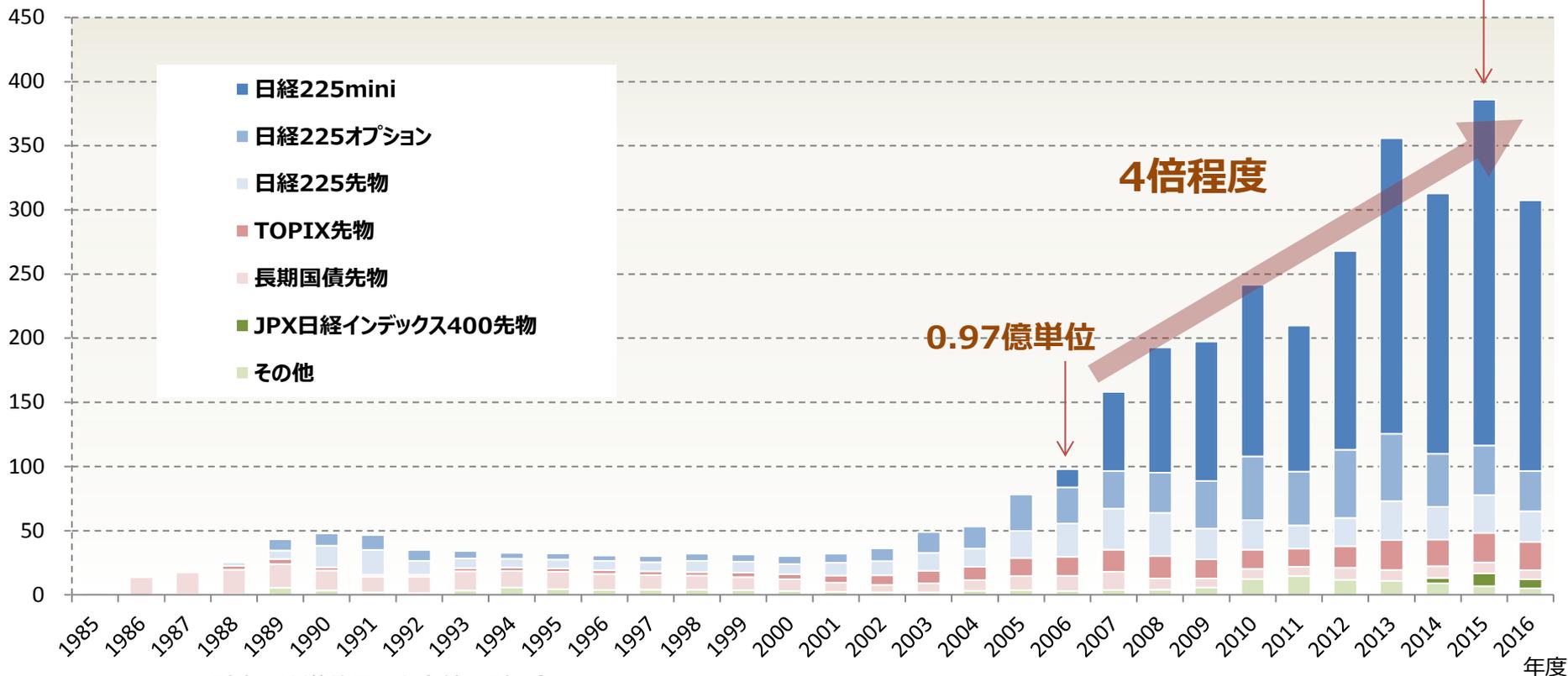


取引高の推移

- デリバティブ市場は過去10年間で4倍程度に拡大
- 2015年度は現物市場のボラティリティの上昇などを受けて、過去最高となる3.85億単位を記録。2016年度はボラティリティの低下により、3.07億単位まで減少

デリバティブ市場における取引高の推移

取引高（百万単位）



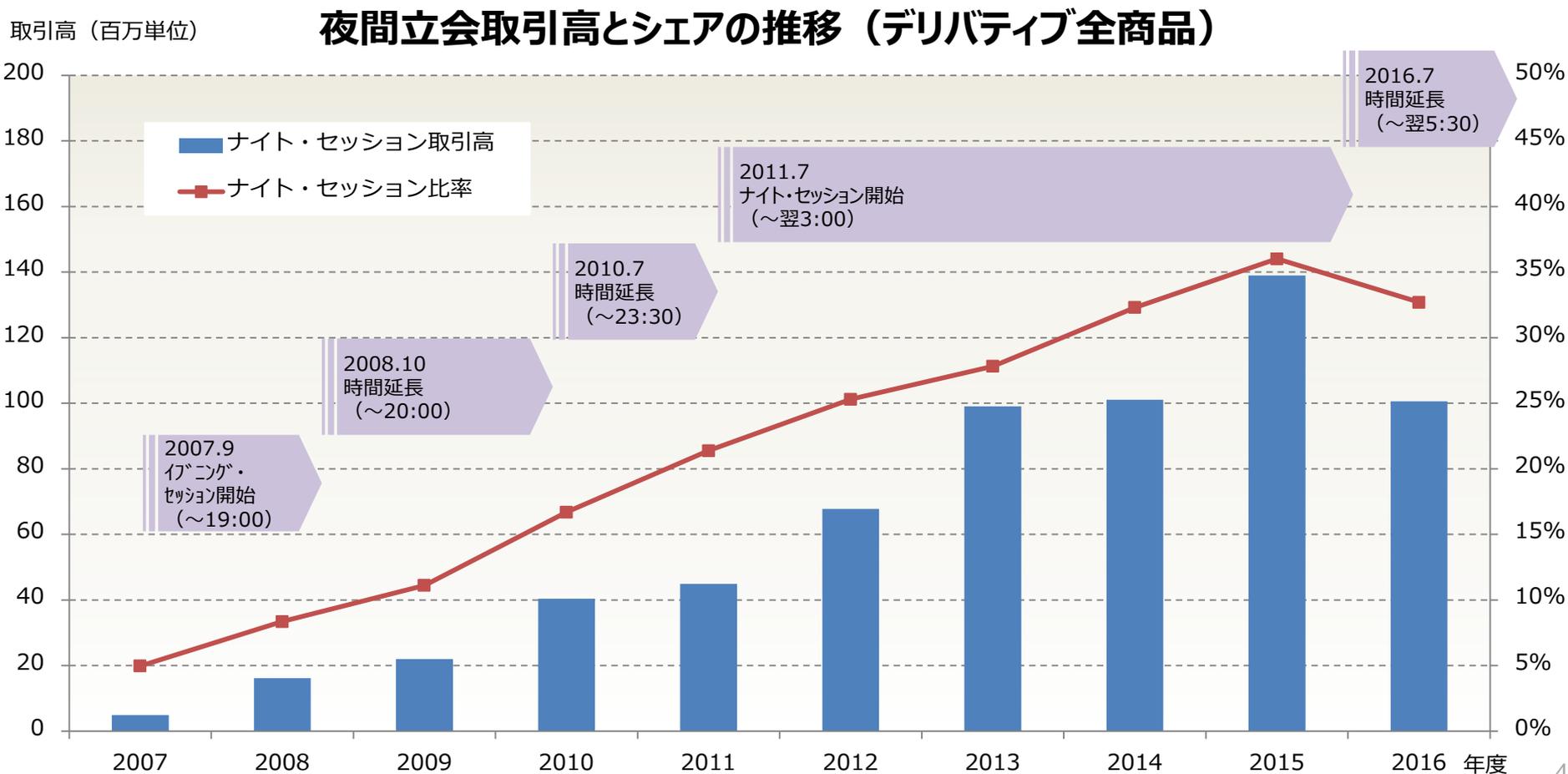
※取引高は片道数量で立会外取引を含む。

※2014年3月のデリバティブ市場統合以前は東証及び大証に上場する全てのデリバティブ商品の合計数量。

出所：大阪取引所

夜間取引の状況

- 夜間取引の時間延長等により、ナイト・セッション比率（日通し取引高に占める夜間取引高の割合）は年々上昇
- 2016年度におけるナイト・セッション比率は32.7%と、過去2番目を記録（過去最高は2015年度で36.0%）



Ⅱ 重点的な取組み



大阪取引所の重点的な取組み

■ 新J-GATEの稼働（2016年7月19日）

- ✓ システム処理能力の改善に加え、サービス面や信頼性確保のため、以下の機能を拡充

取引時間の 拡大

- ✓ 指数先物の日中立会開始時刻を午前8時45分に変更（15分前倒し）
- ✓ ナイト・セッションの終了時刻を午前5時30分に変更（2時間半延長）

新商品の 上場

- ✓ 東証マザーズ指数先物、台湾加権指数先物、FTSE中国50先物の上場
- ✓ JPX日経インデックス400オプションの上場

リスク管理 機能の充実

- ✓ 大口誤注文をブロックするハードリミット（プレトレード・チェック）の利用義務化
- ✓ 取引参加者の設定したリスク値（注文件数やポジションなど）に応じて追加注文をブロックする機能（アットトレード・チェック）の提供（利用は任意）

- ✓ 2017年5月には、日経225miniのナイト・セッション比率が49.6%となるなど、取引時間拡大の効果が発現

■ デリバティブ商品の多様化

- ✓ マザーズ指数先物の振興
- ✓ 総合取引所化の可能性を継続検討

■ 投資家層の裾野拡大

- ✓ 個人投資家層へのアプローチ
- ✓ 機関投資家・海外投資家へのアプローチ

マーズ指数先物の振興

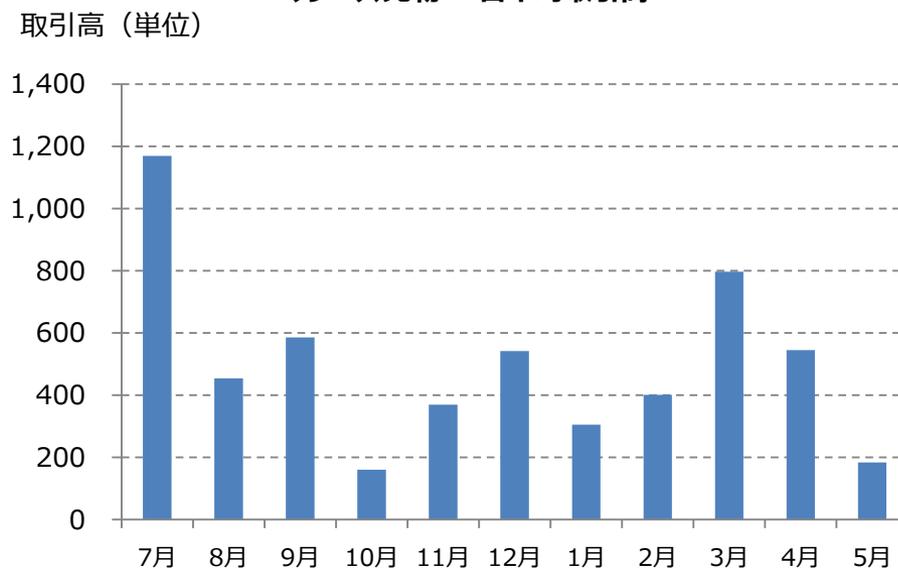
現状課題

- ✓ 薄い板状況により投資家離れが発生
- ✓ プライマリー・マーケット・メイカーによる気配提示は徐々に改善、tickサイズ変更と併せたテイカーへの訴求が課題

取組み

- ✓ マーズPRサイトや対面イベント等を活用した各種情報配信を拡充し、上場時以降の板状況を理由に取引を断念した投資家を中心としたマーズ関心層へ再訴求
- ✓ プライマリー・マーケット・メイカーへの働きかけ強化により、最良気配上下3tickにおける2桁以上の常時気配の維持を目指す。

マーズ先物 一日平均取引高



総合取引所化の可能性を継続検討

現状課題

- ✓ エクイティものを中心とした広範な商品ラインナップを実現するものの、**コモディティ分野**には未進出

取組み

- ✓ 総合取引所化の可能性について、引き続き検討

個人投資家層へのアプローチ

デリバティブ口座数の拡大

- ✓ 現物（特にETF等指数系商品になじみのある）投資家や競合商品（FX等）の投資家をターゲットとする訴求活動や、ネット証券との共同プロモーション等により口座数増加を図る。
- ✓ デリバティブ関心層が取引を開始する契機となるような情報配信を強化し、稼働率の維持向上を図る。

デリバティブ商品（オプション）の理解促進

- ✓ 外部講師の招へいや証券会社との共催セミナーにより、Weeklyオプションや有価証券オプション（かぶオプ）の具体的な投資アイデア等を提供
- ✓ マーケット・メイカーの参入を促し、投資のしやすい環境整備に取り組む。

機関投資家・海外投資家へのアプローチ

国内機関投資家

- ✓ 年金基金(※)を中心とした国内機関投資家や、地方銀行・地域金融機関に対しデリバティブ利活用に向けた営業を実施
- ✓ 信託銀行、投信会社との協働により、機関投資家に対する運用商品提案にあわせた営業も視野

海外投資家

- ✓ 新規顧客の獲得をめざし、HFT業者や、アーケード（多数のトレーダーを傘下に抱える、非HFTプロップファーム）への継続的アプローチ
- ✓ コンタクト中のHFT業者に対しては、今後、日本で導入予定のHFT規制（登録制）に向けたケアを実施

※ GPIFについては、2016年12月に、デリバティブ自家運用範囲拡大を認める法案が成立（自家運用で株価指数デリバティブの利用が可能に）

参考資料

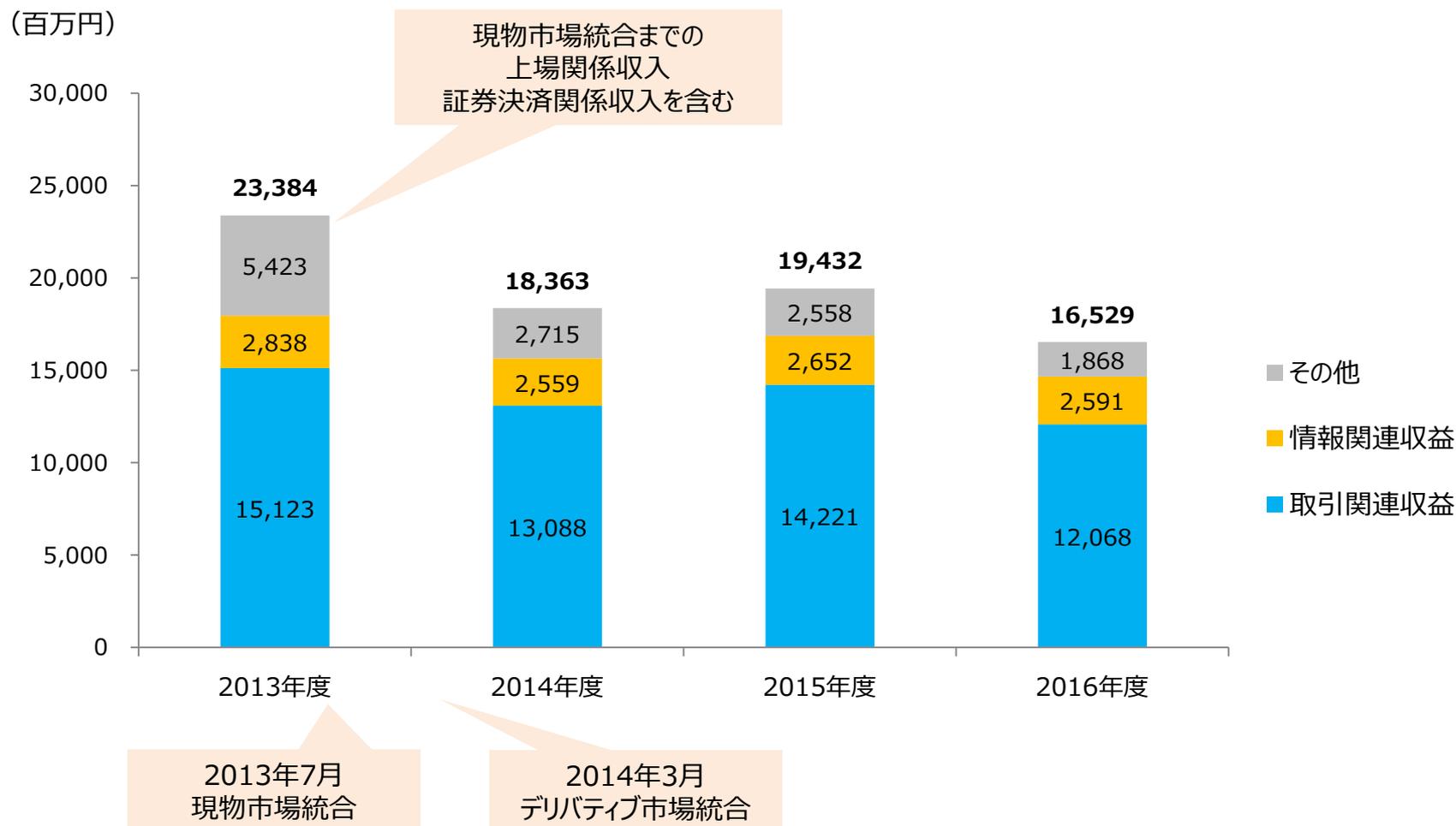


上場商品一覧

- 国内外の株価指数及び日本国債標準物を原資産とする先物・オプション並びに有価証券オプションを中心とする広範な商品ラインナップ

アセット	取引対象	商品
国内株価指数	日経平均株価（日経225）	日経225先物 日経225mini 日経225オプション Weeklyオプション
	東証株価指数（TOPIX）	TOPIX先物 ミニTOPIX先物 TOPIXオプション
	JPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400先物 JPX日経インデックス400オプション
	東証マザーズ指数	東証マザーズ指数先物
	TOPIX Core30	TOPIX Core30先物
	Russell/Nomura Prime インデックス	RNプライム指数先物
	東証銀行業株価指数	東証銀行業株価指数先物
	海外株価指数	ダウ・ジョーンズ工業株平均株価
Nifty 50		インドNifty50先物
台湾加権指数		台湾加権指数先物
FTSE中国50インデックス		FTSE中国50先物
配当指数	日経平均・配当指数	日経平均・配当指数先物
	TOPIX配当指数	TOPIX配当指数先物
	TOPIX Core30配当指数	TOPIX Core30配当指数先物
ボラティリティ・インデックス	日経平均ボラティリティ・インデックス	日経平均VI先物
REIT指数	東証REIT指数	東証REIT指数先物
国債証券	中期国債標準物(3%、5年)	中期国債先物
	長期国債標準物(6%、10年)	長期国債先物 長期国債先物オプション
	長期国債標準物の価格	ミニ長期国債先物
	超長期国債標準物(3%、20年)	超長期国債先物
個別の有価証券	個別の有価証券	有価証券オプション

大阪取引所の営業収益の推移



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。